

日本の大学『冬の時代』について（00・10・17）

富 塚 文太郎（昭24・文乙）

一八才人口の減少

二四年卒の富塚でございます。私の経験をふまえまして最近の大学問題についてお話をさせていただきます。

先ず、表題に『冬の時代』という言葉を使いましたが、これはもうジャーナリスティックな言い方でありまして、最近の日本の大学は冬の時代で、非常に厳しい寒風にさらされているのだということを言っているわけです。こういうことが言われている根本的な理由は、多分ご存知だと思いますが、若者人口が減っている、私共の関心から言えば一八才人口が減っていることです。一八才は高校卒の年令で、要するに最初に大学を受験する年齢です。この年齢層を一八才人口と言っているのですが、これが少子化の結果どんどん減っているのです。私が学長に就任したのが平成四年（一九九二年）で、その年の日本の一八

才人口が二〇五万人で、最近におけるピークでした。それが去年一九九九年には、既に一五四万人へ五〇万人減っているのです。これが更に減っていきまして、人口統計から推計しますと、九年後の二〇〇九年には一二〇万になる。ですから、ピークだった九二年の二〇五万からみると、半減とは言いませんが、六割のところまで減っていくということです。一八才というのは、大学志願年令ですから、この人数が減っていくということは、大学にとってみれば、潜在的な志願者が減ってくるということで、潜在的マーケットの縮小を意味します。

ただ一八才人口が減っていけば、それに応じて同じ比率で志願者も減っていき、そして大学への入学者も減っていくかというところ、ストレートにはそうはならないのです。といいますのは、その世代の人口全体、すなわち一八才人口がいくらかであるかということが一つのファクター、その世代人口の中で何パーセントが大学へ進学するかという進学率も、一つのファクターで、入学者はこの二つのファクターの積で決まるのです。その進学率はいまでも依然として上がっています。高等教育を受ける者の比率は、戦前は同世代の五パーセント位でしたが、今は短大を含めると、五〇パーセントになっており、なお且つ、これがじりじりとまだ上昇しているのです。ですから、一方で母集団である一八才人口は減ってきておりますけれども、その中の進学率は上がっていますので、人口の減少程に

は志願者も入学者も減っていません。

しかし、とにかく志願者は減ってきている。短大を含めた高等教育への志願者は、一八才人口の最近のピークであった一九九二年には一二一万人いました。それが去年一九九九年は九三万人で、三〇万人近く減っているわけです。それが二〇〇九年、これは文部省が行っている予想ですが、大体七十七万人位まで減るだろうという。では、実際に志願者数がそうだと仮定して、大学短大に入学者はどれ位の数になるだろうか。それは一九九二年には大体八〇万人でした。でありますから、一二一万人受けて八〇万人入る。残りの四万人は浪人する。それが去年九三年には、九三万志願者がいて、入学したのは七四万で、両者の差は大分狭まってきているわけです。二〇〇九年になりますと、志願者が大体七十七万人位、入学者は七〇万人位だろうと予測されています。だから大体志願した人間の九〇パーセント以上は入れるということになる。これが大学全入時代になるといわれていることです。

全入時代になるということは、志願者と入学者の数はトータルでは大体イコールだけでも、個々の大学についてみるとその中に偏りがありますから、幾つかの大学では依然として入学定員に対して志願者数が上回っているけれども、他方では志願者数が入学定員を下回り、入学定員を確保できなくなった大学が出てきます。既にそういう大学が開始め

いるのです。

従って、今後数年の間に経営が成り立たなくなる大学が続出して来るであろう。最近、日本でいろいろな企業倒産、銀行倒産が起きていますが、いよいよそれが大学世界に及んで来るであろうと予測されているのです。

国公立と私立

それでは、志願者の減り方を国公立という区分からみたらどうかというと、今は特に不況の影響もあって、総じて国公立の方が少なく、私立の方が大きいです。これは何故かと言いますと、一つは要するに学費が安いことです。最近では私立との格差を縮小するといふ文部省の政策もありまして、国立の授業料を上げて来ますがやっぱり安いのです。だから、経済的負担が軽いということで、国公立を希望するものが依然として多いということがあります。

もう一つは、皆さんはどういう風にお感じか分かりませんが、日本では大学に関しても国立の方が格が上だという国民意識が牢固としてありまして、これは特に地方に行く程強いのです。そうしますと、例えば、従来ならちよつと遠くへ離れても東京或いは関西の大学へ行こうと考えた地方の高校卒業生も、今は遠くへ出るのは、先ず受験からして旅費、宿

泊費がかかって大変だ、下宿するとその費用が大変です。それなら自宅から通える、そして授業料が安くて信用ができる、国公立へ行こうか、こういうことになるわけです。こうして国公立志向が強くなって来ているのです。

では冬の時代に、国公立大学の当事者自身は入学者の点で安心していいのかというと、全然そういうことは無いのです。やっぱり私学と似たような危機感を持っているのです。と言いますのは、国公立といってもいろいろあります。全国的に或いはその地域において有力私学と競合して、志願者を取られるということが起きつつあります。その点で、昔からある大学序列観念が今は非常に違ってきているのです。

例えば国立と私立とを受験生が併願したとして、分かりやすくするための例として、例えば今割合に高校で成績のいい生徒が、東北大学と早稲田の文系学部を受けたとしましょう。法学部も分かりませんし、経済系も分かりません。両方通ったとしますと、どっちへ行くかという、多くは早稲田へ行きます。京大と早稲田でも分かりません。今や私学例えば早慶のステータスが、相対的に非常に上がっているのです。

そういうことでありますので、平均的、全体的に言う、国公立の方がまだ強い、志願者の減り方は少ないと言えますけれども、大学によっては、特に地方の国立大学では、国立であるけれども段々志願者が減って、国立なのに入学定員の学生を集められなくなるか

もしれない、そういう危機感を持っているのです。例えば近辺の大学で例を上げますと、例えば山梨大学などは、そういう危機感を非常に持っています。だから、今、山梨大学と山梨医科大学とを統合するというような動きが出てきているわけです。そういう危機感を地方の国立大学、公立大学は持つております。

そうすると仮に国立であっても、入学定員を確保できない、そして、それが或程度続くようになれば、やはり財政政策の観点からいつて、学校を維持することが難しい、従つて、廃止になるということがありうるだろう。だから国公立大学も私学と似て、生き残り作戦をやらなくてはいかんという状況に追い込まれている。そういう意味では国公立大学も冬の時代である。だから例外ではない。

それにもう一つ、これは私学とは直接関係はありませんけれども、今、国立にとつて新しい問題が起きてきています。例の独立行政法人化の動きです。これは行政改革の中で、短期的に言えば公務員の数を減らすという政策が打ち出されて、今まで外縁部にあつた官庁や機関を官庁では無くして独立行政法人として独立させる。そして、機関としての自主性を強めながら経営のことも考えさせる、というふうにしつつあるのですが、国立大学も独立行政法人にするという構想が出されて、これが現に着々と進行中なのです。

このようにして独立行政法人になりましたも、大学財政の基本部分は国家予算によつて

まかなわれることは変わらないのですけれども、年々の独立行政法人大学の経営状態、研究教育状態というのはかなり厳しく点検されます。そこで例えば学生数が足りないとか、或いは大学としての研究業績が十分に上がっていないとかいうようなことが、当然問題になって、予算は付けるけれども、成績のいい大学と悪い大学とで傾斜配分を強める、ということになります。成績の悪い大学は、ますます財政面からも締め付けられて、廃止の方向へ向かわせられるということになるのではないか。そういう意味では、国立大学も行政法人化することによって、経営責任を負わされることになるわけです。これは従来の国立大学の人達にとてみれば、全く予想していなかった動きであって、今大変な危機感をもっています。だから国立大学の場合は行政法人化の問題も含めて冬の時代なのです。

切り札は無いのか

ところで、今の大学問題の基礎にあるのは、若者人口の減少、少子化だということを申し上げたのですが、それに対してよく言われることは、日本の大学は何も一八才人口、若者だけを大学に入れなくてもいいのではないかということ。今は生涯学習の時代だと言われていて、高齢者であれ、或いは現役の社会人であれ、或いは家庭主婦であれ、大学を出て何年か経ってもういっぺん大学で勉強したいという人達が増えているのではないか、

そういう人達を積極的に受け入れれば、何も一八才人口だけに頼って学生集めをする必要はないではないかと言われます。

もう一つは留学生をどんどん入れたらどうか、ということが言われます。現に政府も、これは中曽根内閣の時代ですけれども、日本にいる外国人留学生を二〇〇〇年までに一〇万人まで増やすという目標を掲げました。今は五万人位までしかいっておりません。とにかく、留学生をどんどん迎え入れる、社会人をどんどん迎え入れれば、一八才人口が減った部分をそういう学生によって補って、大学としてちゃんとやれるのではないかと、ということがよく言われるのです。もちろん、大学人は私共を含めてみんなそう考えて努力をしておるのです。しておるのですけれども、そう簡単にいかないのです。いろいろ障害があるのです。

それは何かと言いますと、仮に社会人、これには高齢者、現役の社会人や主婦など色々な層を含むのですが、この人達に四年間大学のフルタイムの学生として入ってくれと言った場合、時間的にそれは可能かということもありますし、四年間学費を払い続けることができるか、という問題もあるのです。こうしたことが障害になって、実際には少しずつ進んではいますけれども、なかなか一八才人口の減少を補うほどにはいきません。

では留学生はどうか、日本の場合は留学生は何処から来るか、大体アジアです。これも

大学によって偏りがあるから何とも言えませんけれども、私のところの大学は九〇パーセントはアジアで、その主力は中国、韓国、台湾です。大学としてはそれなりに奨学金を出しますし、一種の寮を作り、寮費を安くして入れるということもやっていますけれども、留学生がどんどん増えるという状況ではないのです。何故かと言いますと、一つはやっぱり経済的な理由です。途上国の人達にとってみれば、日本に留学させるというのは大変費用がかかります。特に一時のアジアの経済危機とか、そういうことになるときめに影響して、志願者は激減します。ですから留学生を受け入れることができれば非常にいいのですけれども、それが経済的理由からなかなか来れない、向こうが来てくれません。これは日本の方で、国の政策を含めて留学生が日本に来て学びやすいような条件をどれだけ整えてやれるかということにかかっています。

もう一つはやはり日本語です。日本語を習得している外国人が少ないので、日本に留学が非常にしにくいということですが、それでも、韓国とか、中国とか、台湾あたりは日本への関心が強いですから、まだ日本語を勉強している若者が割合に多いのです。最近オーストラリアやニュージーランドでも日本語への関心が非常に高まっています。だけどアメリカとかヨーロッパになりますと、日本語を勉強する人は非常に少ないし、従ってわざわざ日本の大学へ留学して、しかも日本語で講義を聴くということなんてできません。だから

増えないのです。そういう事情でありますので、一八才人口の減少をカバーするほどの、ほかからのそういう志願者はないのです。以上は、大学として成り立っていかどうか、つまり経営的な側面を中心に見た危機です。

戦後学制改革の後遺症

勿論大学問題というのはそれだけではありません。恐らく皆さんはそちらの方が関心が強いと思いますが、大学教育の危機というものが同時に進行しています。これはどういうことかと申しますと、ひとつは、一般的に大学生の学力が低下しているという問題で、これはまさにその通りです。何故そうなったかということは、これはもうはつきりしております。要するに戦後大学が量産された、量産の結果、質の悪いものも量産された。大学の数が増え、大学生の数が増え、全体として質が低下したということです。一、二具体的な数字を申しますと、戦前までの大学、これは旧制大学ですが、幾つあったかと言いますと、全部で四五、国公立立合わせた数字です。

新制大学がスタートしたのは昭和二四年（一九四九年）です。この時に大学が一挙にできた。その時に、一挙一八〇になったのです。勿論、国立も増えました。どういう風にして一挙に増えたか。例えば三高の場合は京大の教養学部、一高、それから東京高校、

これは東大の教養学部になったわけです。要するに、旧帝国大学に統合されたのです。これは一つの在り方で、この場合には国立大学の数は増えません。

それから私立の旧制大学、早稲田、慶応等は、慶応の予科が慶応の教養課程になるというようなことで、予科を大学へ統合していったわけですから、これは今言った旧制高校の一高、三高なんかが東大、京大と統合して行ったのと似たような形です。

しかし、そういう大学と一緒に出来ない旧制高校もいっぱいありました。近隣で言いますと、例えば静岡高校、これはどうしたかといいますと、静岡高校と浜松高専とかが一緒になって、全く新しく静岡大学を作ったのです。こういう形で地域の高等学校、高等専門学校が幾つか寄り集まって、新制大学になるというのが非常によくあったケースです。各都道府県全部そういう形で一つは国立大学を作っていた。こういう形で、国立大学がばっばっばと増えていきました。これらが駅弁大学と言われた。これが一つです。

私立の場合はどうか。私の大学のことをついでに自己紹介かたがた言いますと、私の所属する大学は戦前は高商で、大倉高等商業でした。戦時中、商業という言葉は良くないといふので経済専門学校と名前を変えさせられたのです。脱線ついでに申しますと、東京商科大学は同じような政策で東京産業大学に名前を変えさせられたのです。それを戦後もういっぺん東京商大に戻しまして、学部を幾つか作ったときに一橋に変えたのです。

私のところは戦前の高等商業でしょう。これは国の政策でどこかと統合するということはありませんから、単独で何か生きる道を探さなければいけなかった。どういふことかといふと、新制の学制においては、高等専門学校といふのは無かつたわけですから、旧制の高等専門学校は大学に上がるか、新制高校に落ちるか何れかしかなくつたわけです。だからみんな必死になつて大学に昇格しようとしたのです。文部省もやはり可能な限り、或程度の条件を満たせば大学として認めるということであつたので、当時の旧高等商業とか高等工業とかは、単独で大学になつたのです。だから私の大学も昭和二四年新制大学がスタートしたときに大学になつて、その時に名前を東京経済大学に変えました。そういうケースがたくさんあるのです。

同じような高商の例ですと、例えば松山に松山高商というのがありました。これも同じように、松山商科大学、そして最近松山大学に変わりました。だけど要するに高等商業とか高等工業とかが、全国に沢山ありまして、これが一斉に単科大学になつた。そういうことで私立も国公立も含めて旧制の高等専門学校が、場合によっては何処かと統合してといふケースもありますけれども、私のところのように単独で無理して大学になるというところが相当あつたわけです。

こうして旧制時代は四五しかなかつた大学が、一九四九年に新制度がスタートしたとき

に、一挙に一八〇に増えてしまった。その段階においては、できた新しい大学は大学としての質は担保されておらない。だけどもんな大学としてスタートした、という時代だった。しかもその後、日本経済の高度成長とともに、大学も高度成長したのです。何故かといいますと高度成長で所得が上がっていきますから、子弟に高等教育を受けさせる経済的余力が国民にできてきたということが一つありますし、新しい知識を広く国民に修得させる必要があるという国の政策により、高等教育化、高学歴化を推進するという動きもありました。そういう背景のなかで進学希望者が急増し、それに対応する形で、大学はどんどん増えて行つた。勿論国立も増えましたし、公立も増えましたけれども主力はやはり私立です。私立が増えて行つた。ですから今日、今、国公立全部合わせて大学の数は凡そ六五〇です。戦前の一〇倍以上になっているのです。

それとは別に新制度に移行してから、新しい専門学校というのもできたのです。例えば医療の分野で歯科技工士の専門学校とか、簿記を教える専門学校とか、最近ですと、それこそ情報、コンピュータとかを教える専門学校とか、そういう専門学校がものすごく増えています。これは新しい専門学校です。ですから、いまの専門学校を別にしても、同世代からの大学、短大への進学率が戦前は五パーセント位だったのが、今は五〇パーセント位になっています。同世代の半分はいわゆる高等教育を受ける。そういう意味で、身も蓋も

ないと言えそうですけれども、それだけ学生の平均的、全般的質が落ちるのは、これは避け難いと思うのです。いろいろ議論があると思いますが、同一世代における能力の分布などというのは、これは少しずつ変わるのかも知れませんが、そんなに激変するものではないと思うのです。だから大学に若者を沢山入れれば学力的に劣る人間もどんどん入って来るわけです。

それだけ、大学が増えていくのですから、当然のことながら、大学教員の数も激増している。だから大学教員の質も全般的に低下している。平均的に言えば、そういうことにならないを得ないわけです。

小中高校の問題

戦後の学制改革によって高等教育に何が起きたかと言いますと、高等専門学校が無くなっていき、相当部分が無理してでも大学になりました。そうしたことは何も大学だけで起きていたわけではありません。これは中学、高校の段階から起きているのです。戦前の中学校、これは中学校も、女学校も、商業学校・工業学校もひっくるめて中等学校ですが、そこでの中等教育がどうなったかと言いますと、大きく分ければ、新制中学と新制高校に分かれたのです、新制中学三年、新制高校三年に分かれました。

しかしこの分かれ方はどうであつたかと言いますと、例外があるかも知れませんが、旧制中等学校は大部分新制高校になりました。私の出身校のことを言いますと、私が卒業したのは大阪府立高津中学校ですが、これは高津高等学校になったのです。中学校はどうなつたかと言いますと、新しい高津高校は新制中学教育はやりません。同じことは皆さんの母校である中等学校で起きているはずです。それぞれの旧制中等学校は四年生、五年生を切り離し、プラス一年で独立して新制高校になったけれども、新制の下では一年生から三年生までの教育はやめました。

では新制中学は何処から来たか。新制中学はほとんど何処にも無かつたのです。しかも戦後の教育は中学校まで義務教育化しました。だから小学校を卒業したものは全員中学校に入れなければいけない。これを担うべき旧制の学校は無くなった。そこで、例外はあるかもしれないが、中学校を大量生産したわけです。

だから、私はこれまでの中学校教育が問題を含んでいるのは当たり前であると思つていきます。何も基盤が無いところへ作つたのですから。もつとも戦後、関係者の努力で色々と改善して来たことは事実で、それを否定できませんけれども、出発点においてもものすごい強引なことをした。これが要するに戦後の六三制の強引な導入の中身なのです。

教育を普及するという点では、今までの学校制度、教育制度というものを基盤にして、

それを具体的に一步一步改善し、積み上げていくということをしないで、麻雀で言えば、がらがらぼんでやってしまったということなのです。だから、新制の中学、高校、大学とも、全体的な質の低下が起きた。これが一つです。

大学のカリキュラムの問題

大学にしばって申しますと、もう一つ問題でありましたのは、各大学がどういうカリキュラムを組むかということについて、画一的方針がとられたことです。これは大学設置基準と言われ、文部省令です。文部省令で大学設置基準というのが作られています。大学を作る場合はこの基準に合致したものでなければいけない。そうでなければ認可されません。これで戦後の新制大学は色々な点をしばられましたけれども、特にカリキュラムがしばられたのです。

例えば卒業、これは単位制と言われています。卒業総単位は一二四単位以上とすべきである。これはこれでいいのですけれども、そのうち三六単位を教養的科目で満たせ。どの大学も三六単位は教養的科目で、その三六単位も系列で言って自然系列、人文系列、社会系列の三分野から成り立たせろ。学生にはそれぞれの分野から最低一二単位ずつ取らす。教養課程で合計三六単位取らせろ。これは卒業要件になるわけです。トータルで一二

四単位以上取っていても、教養で一二、一二、一二合計三六単位以上取ってなければ、これは卒業要件を満たさない。どの大学も要するに同じように教養科目を並べて、それも人文、自然、社会の三系列のものを用意する。これを四年の教育課程のなかで最初の二年間でやらせて、三年、四年でいわゆる専門教育をやるのです。そういう意味で言いますと、専門教育のところはかなり独自のことをやれるということはありましたが、教養のところでは文部省の設置基準でせられる。国公立全部縛られたし、大学の質だとか、レベルだとかいうことはおかまいなしに、全部これに縛られた。そういう画一的なカリキュラムが強制されたわけです。

新制大学というのは要するに、非常に中途半端なものでありました。六三三四はご存知のようにアメリカ的学制であって、これを範として導入したわけですが、アメリカの大学はどちらかというところ、いわゆる教養教育が基本なのです。いわゆるリベラルアーツが基本でありまして、学生は入ったときは何々学部にも所属するということはないのです。そこでいろいろな分野の勉強をしていて、そして三年生になった頃に、自分のメジャーを選ぶわけです。自分は法律をやりたい、自分は医学をやりたい、自分は工学をやりたい、そういうふうなメジャーを選ぶのであって、基本はリベラルアーツです。そこで広い人間教育を受けて、それに若干メジャーということ自分の主たる分野を勉強する。そのメジャー

ーを活かす本格的な専門の教育は大学院で受ける。それがアメリカの制度なのです。だから法律を選んだ人間はその上のロースクールに行くわけです。ロースクールというのは大学院です。医者になる者はメディカルスクールに行くわけです。これも大学院です。

ということ、要するに新しい時代の大学教育というのは、やっぱりリベラルアーツを重視すべきであるというのが、アメリカの方から入って来ている。これが設置基準のなかで教養的科目三六単位取らせようという発想につながっているわけです。

ところが、日本の新制大学では、アメリカ的な大学を考えながら、学部と大学院とを四年制大学の中に押し込んでしまったと言えます。その上、画一的なカリキュラムができたために、それが全ての原因ではないけれども、大学がそれぞれの工夫をこらして、特徴を出すという努力が妨げられた。そのことが、長らく問題になって来まして、その結果九一年に大学設置基準が改正されたのです。九年前です。その後は、教養教育をどう設計するか、それは各大学の自主性に任せるといふふうになりました。それからこの数年、各大学で教養科目を含めてカリキュラム上の改革努力を開始しております。

ただそういうなかで起きて来た問題は、各大学とも専門教育を重視する傾向が強まり、例えば工学部では、大学の四年間で工学部の基礎的な教育をやるのは難しい、だから教養なんかで二年間あるいは一年半取られたらとても駄目ということで、極端なところは、こ

の大学設置基準が変つたのを機会に、教養課程を無くしてしまつた。そういう大学もあるのです、国公私立を問わず、教養教育を軽視するという風潮が出てきました。

以上で、私に取り上げました新制大学の問題点は、あまりにも急速に大学の数が増えて、レベルが平均的に低下したこと、それに拍車をかけて、画一的なカリキュラムの下で、それぞれの大学の自己努力が進まなかつたということです。その結果起きて来ている大学教育の危機の具体的内容は、色々なところで言われていますが、大きく二つに分けることができると思います。

その一つは要するに非常に学力の低い者が大学大衆化の中で大学に入つて来ているという問題です。一八才人口が減つて来て、志願者が減つてきていますから、大学はますます入りやすくなつていたので、学力も意欲も無いような学生が入つてくるわけです。つまり、簡単に入れるから、今までなら大学に行くなんて考えなかつたような者も、大学へでも行つてみようかと考える。そういう層も入つて来ますから、非常に大学教育は困難になつてくるわけです。高校卒の学力を持たずに大学へ入学することは当然の前提にはなつていません。極端に言えば、受験生の平均以下の学力のものが多く入つてくるような大学においては、中学程度の学力をきちつと持つておれば上々である。だからそういうところでは、大学教育というものが正常に成り立たない。だから大学へ入つてきたものを、大学教育を

受ける前提となる学力をつけさせるために補習授業を行うのです。高校教育の補習授業を大学でやるべきだという議論が強くなって来て、現にそれに乗り出しているところも結構あるのです。

もう一つはエリート教育が欠落してきたということ、つまり平均主義になった。そういうことはあまりあからさまに言われませんが、当然次代のエリートを育てるべき責務と資格を持っている大学においても、その任務が十分に果たせて来ていないという批判です。簡単に言うと、東大は国内では非常にレベルの高い大学といわれているけれど、国際比較をしてご覧なさい、国際的なランキングを作ると大体四〇位に落ちてしまう。そのように大学としての研究の能力、レベルというのは、やっぱり総体的に落ちているのではないか、またそれに応じて、それぞれの大学で後継者の育成が十分に行われていないのではないか、特に質の高い後継者の養成は満足すべき状態ではないという批判です。

これもよく言われるように、久方ぶりにノーベル化学賞の受賞者が出ましたけれども、学術分野におけるノーベル賞の受賞者の数が、国際的に言って非常に少ない。特に先進国としては恐るべく少ない。これは日本のエリート教育がやっぱり手薄なためではないか。だからここで本格的にエリート教育というものを考え直さなければいけないというのが、この十年、二十年、日本の教育論議のなかで、大きな底流になっております。

ただし、私はここでエリート教育という言葉を使いましたけれども、一般社会的にはこんな言葉は今あまり使いません。エリート教育が今足りないとか、どうエリートを育てるかということとはあまりあからさまに言えません。

大学院大学の重視へ

さてそこで、エリート教育はどうするかということ最近出てきているのは、主要な大学を大学院大学にしていく。つまり幾つかの大学については、研究教育の重点を大学院におく。具体的に言いますと、ここ数年の間に実現したことですけども、東京大学、京都大学などでは、いま教授は全部、例えば東京大学大学院教授とっています。京都大学大学院教授とっています。東京大学経済学部教授とは言いません。経済の場合は東京大学大学院経済学研究科教授とっています。どういうふうにしたかと言うと、例えば東大、京大は今まで教官は東京大学教授、京都大学教授であり、且つ各学部等に所属していました。これを一斉に大学院所属に変えてしまったのです。大学院に所属させ、あなた方の本籍は大学院にあります。ですから、あなた方の本務は大学院で教え、大学院の教員として研究することです。学部教育はいわば出張してやって下さいということになりました。従来は大学、つまり学部の所属で大学院の教育もやるということでしたから、主客逆転した

わけです。そういう風になった場合、東大は大学院重点の大学になったというふうに言われるのです。京都大学は大学院重点の大学になったと言われるのです。そうになると、予算も沢山付くようになる。大学院大学になった方が、研究予算なんかも余計に付くので、個別の国立大学の子算獲得上からいってもその方が有利になります。ですから、国立の旧帝大は大学院大学になりましたし、私立も早稲田、慶応が大体それにならって、大学院重点大学になりつつあります。そうすると、私の見るところでは、戦後の新制大学は量産され、均質化し、全体的に質が落ちたのですが、それは明らかに分化しつつあります。簡単に言いますと大学院重点大学と普通の大学とに分化されつつあります。これはちょっと荒っぽいのかも分かりませんが、分かりやすい言い方をしますと、或意味では戦前の制度に戻りつつあると言えます。つまり、今の新制大学の中から、主としてもとの旧制大学が大学院大学になりつつあるのではないか。旧高専などの全く新しい大学の多くが、普通の大学として残っていく。そういう二層分化の傾向が今起きつつあるのではないか。やっぱり旧制度というものは、日本的な文化に非常に馴染んだものがあるから、結局エリート教育とかは、そういう旧制度に近い形のものに戻って行っていくか、似通ってくるということになりつつあるのではないかと思われます。